

現況報告書（令和3年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
22 静岡県	302 賀茂郡河津町	22000	5080105004603	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人河津町社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	静岡県	賀茂郡河津町	田中212-2 河津町保健福祉センター内		
(9)主たる事務所の電話番号	0558-34-1286	(10)主たる事務所の F A X 番号	0558-34-1312	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.shakyo.or.jp/hp/1010/		(14)法人のメールアドレス	csw-kawazu@po3.across.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和48年8月17日	(16)法人の設立登記年月日	昭和48年10月9日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	18名以上20名以内	(2)評議員の現員	20	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	234,600
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
松本純	R1.12.16 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			2	
村松弘康	R1.12.16 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			2	
土屋禮子	R1.12.16 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			3	
平川袈裟男	R1.12.16 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			3	
平川マロミ	R1.12.16 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			3	
松澤瑞枝	R1.12.16 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			3	
野田安廣	H29.4.1 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			3	
鈴木弘之	R2.5.25 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			3	
稲葉静	R2.5.25 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			2	
山本和之	H30.5.22 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			2	
坂垣秀実	R2.9.23 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			2	
植松智子	H29.4.1 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			3	
飯田美江子	R1.5.24 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			3	
稲葉正義	R1.5.24 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			2	
鈴木千恵子	H29.4.1 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			2	
太田幸子	H29.4.1 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			3	
飯田万津恵	H29.4.1 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			3	
飯田和也	H29.4.1 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			0	
織田恒孝	H29.4.1 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			2	
村串基	H29.4.1 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで			3	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	8名以上10名以内	(2)理事の現員	10	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	397,800	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
菊池利定	1 理事長	平成25年5月27日	2 非常勤	令和1年6月7日		
	R1.6.7 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
後藤惇	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月7日		
	R1.6.7 ~ 令和2年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		4
大川卓樹	3 その他理事		2 非常勤	令和2年10月7日		

稲葉吉一	R2.10.7	～	令和２年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		2
	3 その他理事			2 非常勤	令和1年6月7日		
小林達雄	R1.6.7	～	令和２年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		4
	3 その他理事			2 非常勤	令和1年6月7日		
高川千里	R1.6.7	～	令和２年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
	3 その他理事			2 非常勤	令和1年6月7日		
飯田重久	R1.6.7	～	令和２年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
	3 その他理事			2 非常勤	令和2年6月8日		
飯田敏	R2.6.8	～	令和２年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		3
	3 その他理事			2 非常勤	令和1年6月7日		
土屋雅之	R1.6.7	～	令和２年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		4
	3 その他理事			2 非常勤	令和2年6月8日		
稲葉定之	R2.6.8	～	令和２年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		3
	3 その他理事			2 非常勤	令和2年10月7日		
	R2.10.7	～	令和２年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	96,900
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業			(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期			(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
岩井民夫						令和1年6月7日
	R1.6.7	～	令和２年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)		4
渡邊篤						令和1年6月7日
	R1.6.7	～	令和２年度会計にかかる定時評議員会の終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者 (その他)		4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	12	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	0	③非常勤者の実数 常勤換算数	17
			0.0		3.5
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	0	③非常勤者の実数 常勤換算数	0
			0.0		0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月12日	19	0	0		(書面決議) 令和元年度事業報告並びに資金収支決算の承認について、監査報告、役員の選任について
令和2年10月7日	17	1	2		役員の選任について、令和２年度資金収支補正予算について
令和2年12月21日	15	1	2		職員給与と規程の一部を改正する規程について、経理規程の一部を改正する規程について
令和3年3月24日	17	1	1		定款細則の制定について、経理規程の制定について、役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の一部を改正する規程について、評議員の報酬及び費用弁償に関する規程の一部を改正する規程について、就業規程の制定について、契約職員就業規程の制定について、登録ヘルパー等の就業規程の制定について、令和２年度資金収支補正予算について、令和3年度事業計画及び資金収支予算について

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年5月22日	7	2	令和元年度事業報告並びに資金収支決算の承認について、監査報告、評議員選任候補者の推薦について、評議員選任・解任委員の選任について、地域密着型通所介護事業所運営規程の一部を改正する規程について、指定介護予防・日常生活支援総合事業事業所運営規程の一部を改正する規程について、定時評議員会の開催について
令和2年9月23日	8	2	指定障害福祉サービス事業所（居宅介護、重度訪問介護及び同行支援）運営規程の一部改正について、令和2年度会長表彰について、令和2年度河津町社会福祉大会の開催について、令和2年度資金収支補正予算について、評議員選任候補者の推薦について、令和2年度第1回評議員会の開催について
令和2年12月8日	10	2	職員給与規程の一部を改正する規程について、経理規程の一部を改正する規程について、令和2年度第2回評議員会の開催について
令和3年3月8日	10	2	定款細則の制定について、経理規程の制定について、役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の一部を改正する規程について、評議員の報酬及び費用弁償に関する規程の一部を改正する規程について、就業規程の制定について、契約職員就業規程の制定について、登録ヘルパー等就業規程の制定について、育児・介護休業規程の制定について、ハラスメント防止規程の制定について、令和2年度資金収支補正予算について、令和3年度事業計画及び資金収支予算について、令和2年度第3回評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	岩井民夫 渡邊篤
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当なし
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	該当なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称 分類	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	
001	法人運営 事業	06000001	法人運営事業			社会福祉法人河津町社会福祉協議会			
		静岡県	賀茂郡河津町	田中212-2		4 その他	1 行政からの賃借等	昭和48年4月1日	0 0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
001	法人運営 事業	06000002	地域福祉活動事業			社会福祉法人河津町社会福祉協議会			
		静岡県	賀茂郡河津町	田中212-2		4 その他	1 行政からの賃借等	昭和48年4月1日	0 0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
001	法人運営 事業	06000003	福祉団体等助成事業			社会福祉法人河津町社会福祉協議会			
		静岡県	賀茂郡河津町	田中212-2		4 その他	1 行政からの賃借等	昭和48年4月1日	0 0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
001	法人運営 事業	06000004	在宅福祉推進事業			社会福祉法人河津町社会福祉協議会			
		静岡県	賀茂郡河津町	田中212-2		4 その他	1 行政からの賃借等	昭和48年4月1日	0 0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
001	法人運営 事業	06000005	共同募金配分事業			社会福祉法人河津町社会福祉協議会			
		静岡県	賀茂郡河津町	田中212-2		4 その他	1 行政からの賃借等	昭和48年4月1日	0 0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
001	法人運営	06000006	福祉サービス利用援助事業			社会福祉法人河津町社会福祉協議会			
		静岡県	賀茂郡河津町	田中212-2		4 その他	1 行政からの賃借等	平成24年4月1日	0 2

	事業	ア建設費							
		イ大規模修繕							
001	法人運営事業	06000007	成年後見事業			社会福祉法人河津町社会福祉協議会			
		静岡県	賀茂郡河津町	田中212-2	4 その他	1 行政からの費借等	平成29年4月1日	0	2
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	介護保険事業	06000008	居宅介護支援事業			社会福祉法人河津町社会福祉協議会			
		静岡県	賀茂郡河津町	田中212-2	4 その他	1 行政からの費借等	平成11年8月1日	0	739
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	介護保険事業	06000009	訪問介護事業			社会福祉法人河津町社会福祉協議会			
		静岡県	賀茂郡河津町	田中212-2	4 その他	1 行政からの費借等	平成12年3月1日	0	3,931
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	介護保険事業	06000010	訪問入浴事業			社会福祉法人河津町社会福祉協議会			
		静岡県	賀茂郡河津町	田中212-2	4 その他	1 行政からの費借等	平成12年3月1日	0	428
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	介護保険事業	06000011	通所介護事業			社会福祉法人河津町社会福祉協議会			
		静岡県	賀茂郡河津町	田中212-2	4 その他	1 行政からの費借等	平成12年3月1日	0	3,123
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	介護保険事業	06000012	障害福祉事業			社会福祉法人河津町社会福祉協議会			
		静岡県	賀茂郡河津町	田中212-2	4 その他	1 行政からの費借等	平成18年10月1日	0	624
		ア建設費							
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥（地域の関係者とのネットワークづくり）	社会福祉法人等のネットワーク事業	賀茂圏域
	賀茂圏域の社会福祉法人のまとめサイトの作成	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支）	給食サービス	町内
	72歳以上の一人暮らし高齢者を対象に、ボランティアが作ったお弁当を民生委員が月2回配布	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	生活困窮者への食糧支援	町内
	生活困窮者に対してお米などの食糧支援を実施	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	57,370,603
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	2,331,219
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	法人運営 監事の選任に関する評議員会の議案を決定するに当たって、監事の過半数の同意を得ていることが 書面・議事録等で確認できない。理事会が評議員会に提出する監事選任の議案について、監事の 過半数の同意を得ていたことを証する書類等により、同意の状況が確認できるようにすること。 【社会福祉法第43条第3項により準用される一般法人法第72条第1項】 管理 （1）法人運営拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）において、国庫補助金等特別積立金 がマイナスに計上されているため、原因を確認し、修正すること。【会計基準省令第2条】 （2）令和元年度計算書類に対する附属明細書について、以下の通り不備が認められたため、修正 すること。【会計基準省令第30条、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用 上の取り扱いについて」（平成28年3月31日雇児発0331第15等・局長通知）25、別紙3】 ア「補助金事業等収益明細書」（別紙3③）について、国庫補助金等特別積立金積立額を記載 するべきところ、記載されていないため、「国庫補助金等特別積立金明細書」（別紙3⑦）と 一致しない。 イ 基本金はないが、「基本金明細書」（別紙3⑥）が作成されている。 ウ「基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書」（別紙3⑧）において、 基本財産の定期預金が、その他の固定資産（無形固定資産）に記載されている。また、期首期末 帳簿価額、うち国庫補助金等の額、減価償却累計額が計算書類と一致しない。 エ 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）に、地域福祉基金が記載されているが、基金は記載しない。
②実施した改善内容	法人運営 令和3年6月開催予定の理事・監事改選時に改善 管理 （1）（2）令和2年度決算処理にて是正・改善

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	